

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月12日

上場会社名 乾 汽船 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9113

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.inuishop.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 乾 新悟

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長

氏名 清田 昌宏

TEL (03) 3548-3272

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	14,340	23.9	1,983	22.3	1,900	23.5
17年 3月期	11,576	21.1	2,554	88.1	2,482	119.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,184	13.6	43.38	42.55	15.2	9.0	13.3
17年 3月期	1,371	196.1	54.35	54.15	24.2	12.6	21.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 26,985,299株 17年 3月期 24,989,627株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	21,997	9,160	41.6	331.84
17年 3月期	20,469	6,382	31.2	254.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 27,562,685株 17年 3月期 24,983,865株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,777	2,057	758	2,220
17年 3月期	3,262	755	1,096	3,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,900	620	340
通期	14,500	1,250	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円67銭

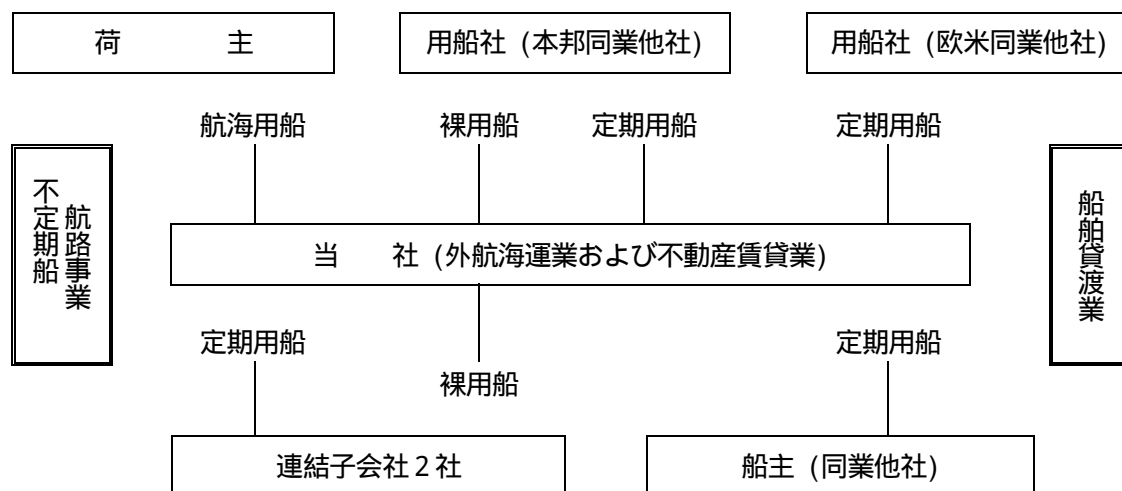
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔添付資料〕

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社2社により構成されております。
主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有する船舶の自社運航と定期貸船を行っております。また、同業他社から定期借船した船舶の自社運航およびそれらの定期貸船も行っております。
その他、当社グループでは不動産賃貸業を併営しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成17年4月に「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指す。
2. 企業モラルの向上と、コンプライアンスを尊重する企業風土を醸成する。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図る。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努める。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、変動する海運市況、為替、燃料油価格の騰落に備え、コスト競争力のある船隊整備と状況変化に柔軟に対応すべく経営資源の内部留保に努め、企業体質の強化を実現し、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを目標としております。

当社単体の平成18年3月期決算において、1,810百万円の未処分利益を確保することができましたため、1株当たり普通配当8円 および特別配当2円の計10円の配当を行いたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する会社の方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成17年7月25日開催の取締役会におきまして、当社株式の流通の活性化を促進し投資家層の拡大を図るため、平成17年9月1日より1単元の株式を1,000株から100株に変更する事を決議いたしました。また、平成17年9月1日付けをもって、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更しております。

(4) 会社の対処すべき課題

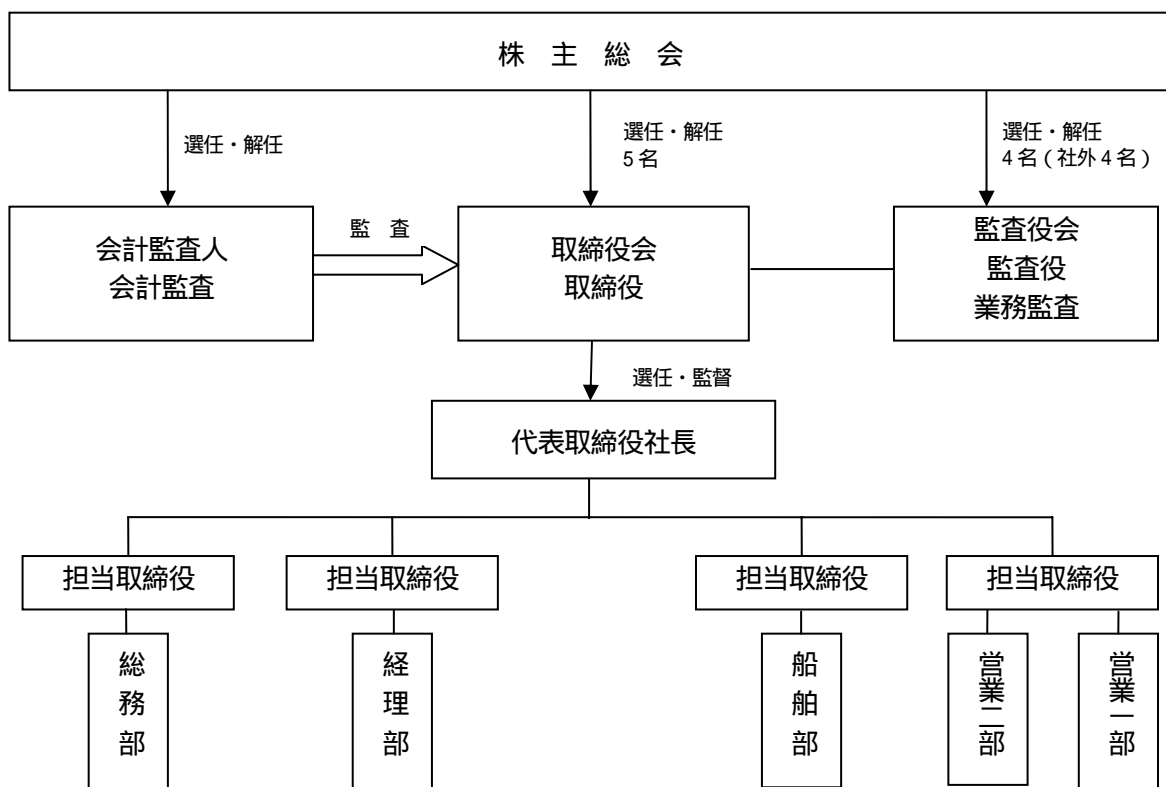
国際的に対抗可能なコスト競争力の強化を目指し、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業展開（新規貨物の獲得・更なる海外展開等）を推し進めて参ります。

具体的には、従来にも増して、中長期COA契約締結に努め、定期貸船・船舶燃料代先物予約等で市況変動に備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題とし、充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりとなっております。



取締役会は5名で構成しており経営判断が迅速にできるよう少人数で運営しており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では各取締役が重要事項を全て付議し、業績の進捗についても議論し対策を検討し決定しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名全員が社外監査役であり、そのうち2名が常勤監査役として執務しており、取締役会には必ず出席しております。更に社内での重要な会議には積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との取引には特別な利害関係は有りません。

公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。年間監査予定表に基づき、期末に偏ることなく、期中も定期的に監査が実施され、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
西脇 恭一	新日本監査法人	10年
西原 健二	新日本監査法人	4年

(注) 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士1名及び会計士補3名を主たる構成員としております。

顧問弁護士は虎ノ門南法律事務所に依頼しており、国際および国内事案について必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬に関しましては、取締役報酬の合計額が92,100千円/年、監査役報酬の合計額が19,950千円/年で、内、社外監査役報酬の合計が19,950千円/年となっております。また、監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、新日本監査法人へ12,500千円/年を支払っております。

当社はコンプライアンスの強化、内部統制環境の徹底を推し進めていくため、社内規程、業務プロセス等の再チェックを現在行っており、今年度の主な改善項目として、リスクマネジメント体制を見直すべく全社的な取り組みを継続しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海運業において、世界各国の経済動向、政治的・社会的要因が事業に影響を及ぼす可能性があります。特に主要な船舶の就航区域である、北米、豪州、欧州、アジア圏の景況による物流の拡張は運賃、不定期船市況に大きく影響を及ぼします。

また、この他に当社グループの事業活動において影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

船舶の安全運航、環境問題

船舶の安全運航、環境問題に関しましては、SOLAS 条約（海上人命安全条約）に基づく ISM コード（International Safety Management/国際安全管理規則）及び ISPS コード（International Ship and Port Facility Security Code/国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律）等の条約適合証書を取得し、それらを社内的に浸透させ運用しておりますが、海難事故などにより、当社の資産である船体を破損し、物理的被害が生じると同時に人的被害および環境破壊が発生する恐れがあります。また、油濁事故等による海洋汚染が発生した場合、事業及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在当社では、国際標準化機構が定めた環境管理を目的とした規格群（ISO14000）の取得を目指し、審査を受診中です。

為替レートの変動

当社グループの売上高は、米ドル建ての運賃及び定期貸船料が殆どを占めております。

また、費用においても米ドル建ての設備資金の借入金、支払利息、海外における港費・荷役費、用船料（借船料）、船員費、潤滑油費、船用品費等があり、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行なうことにより、為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、米ドル建ての収入が費用を上回っておりますので、円高進行時には当社グループの損益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

船舶燃料価格の変動

船舶運航に必要な燃料については、燃料価格が国内に比べ安価な北米やシンガポール等で調達することや、先物予約によるヘッジにより、燃料費の安定化に努めておりますが、その上昇は運航船の収支に影響を及ぼします。

船舶燃料油の市場価格は世界の景況、産油国の情勢等により大きく変動し世界経済に多大な影響を与える可能性があります。

金利の変動

船舶建造資金及び運転資金は、その殆どを金融機関により調達しております。

調達した資金の金利リスクについては、金利スワップ取引による金利の固定化や有利子負債の削減などでヘッジするべく努めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利変動の影響を受ける可能性があります。

経営上のリスク

経営方針策定などによる経営リスクに関しては前述のコーポレート・ガバナンス体制を構築し、万全の体制をとっておりますが、経営方針の大幅な変更などにより、事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のため、前述の国際機関及び各国の法令、規則、規制等により新たな船舶の仕様変更等による設備投資や租税対応等の費用が発生します。

この他、天災などの自然事象については社内的にリスク・マネジメント規定を設け、万が一の事態に備えて事業を継続できる体制をとっており、その他人災などに関しましては現在コンプライアンス体制を確立しておりますが、いずれも発生した場合には事業および業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における日本経済は、企業収益の改善・民間設備投資や個人消費の増加など穏やかな景気回復となりました。また世界経済は、米国ならびに中国およびアジア各国でも景気の拡大基調が続いております。この景気を受けて、海上貨物輸送も全般的には堅調で、当社の主力船隊である中小型撤積船の荷動きは順調でした。一方、船腹供給面では造船能力の限界もあり、新造船の竣工は想定の範囲に留まりました。

海運運賃及び傭船市況は、前年度高騰の反動と一時的な在庫調整により、春先より軟化し夏場は低迷しました。秋口より幾分反転し、農水省向け北米積み穀物運賃24千重量トン型では、50ドルを上廻るまで回復しました。しかし期待された冬場においては、農水省向け北米積み穀物運賃では、40ドル台前半と再び船腹需給が緩み、前年度並みの高値には戻りませんでした。米材運賃も、木材輸入量が前年比9.3%減少したこともあり、28千重量トン型では最高値130万ドルから100万ドル近辺まで漸次軟化基調を辿り、運賃市況の先行きに懸念が生じました。

このような状況下、当社は従来より強みを発揮する木材・穀物輸送に加え、石炭・セメントその他鋼材等で三國間輸送への積極的な展開、更には大西洋水域への一部シフトを含めた効率配船等で収益の確保に努めました。市況変動に柔軟に対応した営業活動により、内外荷主・傭船者・船主との提携も強化され、また長期契約の新規締結や高値更改もあり、採算に寄与しました。

燃料費は、原油価格の上昇に伴い第3四半期までの平均284ドル/MTから更に高騰し、期中平均は、約300ドル/MTと前年比で大幅な高値となりました。3月末時点でも360ドル/MT台と高値で張り付いておりますが、当社は燃料油の先物予約などのリスク・ヘッジを行っており、上記のレベルに抑えることができましたが、それでも燃料費の高騰は航海採算を著しく圧迫しました。

一方、ドル円の為替相場は、期初の105円前後から円安に振れ、社内の期中平均レートが約112.35円となったことで、上記の燃料コスト増加による収支悪化を相殺する要因となりました。

尚、下半期には新造の長期用船2隻と、買船による中古船1隻が投入され、当社船隊は強化され、営業基盤は拡大されました。当社と致しましては、従前より推進する業容拡大と更なるコスト削減により益々の収益向上に努力する所存です。

以上の結果、営業収益が前年同期に比べ2,763百万円増の14,340百万円、営業費用は3,333百万円増の12,356百万円を計上し、営業利益は570百万円減の1,983百万円となりました。

経常利益は、受取配当金(47百万円)等の計上により営業外収益が前年同期に比べ83百万円増の176百万円となった一方、為替換算差損(46百万円)等の計上で営業外費用も94百万円増の259百万円となり、結果として582百万円減の1,900百万円となりました。

特別利益において投資有価証券売却益(106百万円)等の計上に対し、会計処理変更により過年度分を含めた役員退職慰労引当金繰入額(76百万円)や投資有価証券評価損(36百万円)、土地・建物の減損損失(17百万円)等を特別損失に計上し、法人税、住民税及び事業税888百万円、法人税等調整額170百万円を加減した結果、当期純利益は前年同期に比べ186百万円減の1,184百万円となりました。

次期の市況見通しは、堅調に推移している世界経済の中でも中国を中心としたアジア圏の発展は今後も続くと思われませんが、過熱した景気の調整・中国元の切り上げに伴う円高および高騰を続ける原油価格を考慮すると、不定期船の海運市況は若干弱含みで推移すると予想されます。

当社グループは、このような状況下で積極的な営業活動を展開すると共に、きめ細かいコスト管理による経費削減を行い、安定した利益を計上する方針です。

以上により、次期の業績予想は、営業収益については14,500百万円、経常利益は1,250百万円、当期純利益は680百万円と見込んでいます。尚、業績の見通しにおける主要な為替を1ドル110円、燃料油をトン当たり330ドルで設定しております。

所在地別のセグメント状況は以下のとおりであります。

日本

国内の売上高は、不定期船市況が一時低調に推移した局面もあり、傭船料(貸船)収益が伸び悩んだものの、新規積荷契約の獲得や、既存の中長期積荷契約が収益確保に寄与した結果、前年同期に比べ2,780百万円増の14,752百万円となりました。一方で貨物輸送量の増加に伴い運航費も増加したこと、当下期には新規積荷運送への配船を補うべく定期用船(借船)の機会が増えたことにより、営業費用も前年同期に比べ3,228百万円増の12,773百万円を計上した結果、営業利益は448百万円減の1,979百万円となりました。

パナマ

パナマの売上高は前年同期に比べ80百万円減の3,374百万円、営業費用が26百万円増の3,369百万円を計上したことにより、営業利益は122百万円減の4百万円となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は2,220百万円となり、前年同期に比べ1,008百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,777百万円(前年同期は3,262百万円の増加)で、これは主に税金等調整前当期純利益1,902百万円、減価償却費1,553百万円、仕入債務503百万円等による増加と、たな卸資産307百万円、投資有価証券売却益106百万円等の減少と、法人税等の支払い1,556百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,057百万円(前年同期は755百万円の減少)で、これは主に有形・無形固定資産の取得1,938百万円、および投資有価証券の取得541百万円等による減少と、投資有価証券の売却429百万円等による増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は758百万円(前年同期は1,096百万円の減少)で、これは主に長期借入金の返済1,975百万円、短期借入金の返済260百万円、および配当金の支払い247百万円等による減少の一方、設備資金調達のための長期借入金による収入1,736百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第87期 平成15年3月期	第88期 平成16年3月期	第89期 平成17年3月期	第90期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	22.2	26.1	31.2	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	6.5	64.0	71.7	57.6
債務償還年数(年)	14.3	4.1	2.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	17.0	24.0	13.5

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円 / 端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(資 産 の 部)	(2 0 , 4 6 9)	(2 1 , 9 9 7)	(1 , 5 2 7)
<u>流 動 資 産</u>	<u>4 , 3 0 0</u>	<u>4 , 1 9 5</u>	<u>1 0 4</u>
現 金 ・ 預 金	3 , 2 2 9	2 , 2 2 0	1 , 0 0 8
海 運 業 未 収 金	3 0 1	3 6 6	6 5
貯 蔵 品	1 8 0	4 8 8	3 0 7
繰 延 及 び 前 払 費 用	1 3 3	3 3 0	1 9 7
そ の 他 流 動 資 産	4 5 5	7 8 8	3 3 3
貸 倒 引 当 金	0	0	0
<u>固 定 資 産</u>	<u>1 6 , 1 6 9</u>	<u>1 7 , 8 0 1</u>	<u>1 , 6 3 2</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>1 3 , 5 3 1</u>	<u>1 3 , 8 8 4</u>	<u>3 5 3</u>
船 舶	1 3 , 0 6 0	1 3 , 4 7 3	4 1 3
建 物 ・ 構 築 物	5 1	8 6	3 5
器 具 ・ 備 品	5 2	4 4	8
土 地	1 1 1	9 7	1 4
建 設 仮 勘 定	2 5 5	1 8 2	7 2
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1</u>	<u>1 4</u>	<u>1 3</u>
電 話 加 入 権	1	1	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	1 3	1 3
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>2 , 6 3 6</u>	<u>3 , 9 0 2</u>	<u>1 , 2 6 5</u>
投 資 有 価 証 券	2 , 4 5 7	3 , 7 4 7	1 , 2 9 0
そ の 他 長 期 資 産	1 7 9	1 8 2	2
貸 倒 引 当 金	0	2 7	2 7
資 産 合 計	2 0 , 4 6 9	2 1 , 9 9 7	1 , 5 2 7

(単位 百万円/端数切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	比較増減(減少は)
(負 債 の 部)	(1 4 , 0 8 7)	(1 2 , 8 3 6)	(1 , 2 5 0)
流 動 負 債	4 , 5 2 1	5 , 7 6 2	1 , 2 4 1
海 運 業 未 払 金	9 6 8	1 , 4 7 2	5 0 3
短 期 借 入 金	2 , 1 9 4	3 , 2 9 1	1 , 0 9 7
未 払 法 人 税 等	9 6 6	3 7 9	5 8 7
繰 延 税 金 負 債	1 1 2	1 3 3	2 1
未 払 費 用	1 0	2 3	1 2
前 受 金	1 4 3	2 5 7	1 1 3
預 り 金	2	6	4
賞 与 引 当 金	1 6	1 7	0
そ の 他 流 動 負 債	1 0 6	1 7 9	7 3
固 定 負 債	9 , 5 6 6	7 , 0 7 4	2 , 4 9 2
社 債	1 , 2 0 0	-	1 , 2 0 0
長 期 借 入 金	6 , 3 8 6	4 , 8 6 2	1 , 5 2 3
繰 延 税 金 負 債	1 , 5 9 5	1 , 8 5 5	2 5 9
退 職 給 付 引 当 金	1 3 7	1 0 3	3 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	7 6	7 6
特 別 修 繕 引 当 金	2 0 1	1 6 0	4 0
そ の 他 固 定 負 債	4 5	1 5	3 0
(少 数 株 主 持 分)	-	-	-
(資 本 の 部)	(6 , 3 8 2)	(9 , 1 6 0)	(2 , 7 7 8)
資 本 金	1 , 2 5 0	1 , 8 5 1	6 0 1
資 本 剰 余 金	-	5 9 8	5 9 8
利 益 剰 余 金	3 , 8 5 3	4 , 7 7 4	9 2 1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4 2 3	1 , 0 8 1	6 5 7
為 替 換 算 調 整 勘 定	8 5 9	8 5 9	-
自 己 株 式	4	5	1
負債、少数株主持分及び資本合計	2 0 , 4 6 9	2 1 , 9 9 7	1 , 5 2 7

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目		期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減(減少は)	
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
経 常	業 益	営業収益	運賃	8,138	10,969	2,830
			貸船料	3,348	3,272	75
			その他海運業収益	66	74	7
			その他事業収益	23	24	0
			計	11,576	14,340	2,763
	業 損	営業費用	運航費	2,479	4,277	1,798
			船費	3,197	3,168	28
			借船料	2,408	3,861	1,453
			その他海運業費用	146	186	39
			その他事業費用	17	9	8
一般管理費	774	852	78			
計	9,022	12,356	3,333			
業 業 利 益			2,554	1,983	570	
損 益	業 外 益	営業外収益	受取利息	13	26	12
			受取配当金	25	47	21
			為替換算差益	30	-	30
			その他	23	102	79
			計	93	176	83
	業 外 損	営業外費用	支払利息	134	140	5
			為替換算差損	-	46	46
			貸倒引当金繰入額	-	27	27
			その他	30	46	15
			計	165	259	94
経 常 利 益			2,482	1,900	582	
特 別	利 益	投資有価証券売却益	21	106	84	
		船舶売却益	46	-	46	
		過年度損益修正益	-	32	32	
		その他	-	7	7	
		計	68	146	77	
	損 失	投資有価証券売却損	15	0	14	
		投資有価証券評価損	0	36	35	
		退職給付会計基準変更時差異償却	82	-	82	
		役員退職慰労引当金繰入額	-	76	76	
		減損損失	-	17	17	
過年度損益修正損	43	12	30			
計	141	143	2			
税金等調整前当期純利益			2,409	1,902	506	
法人税、住民税及び事業税			1,201	888	312	
法人税等調整額			163	170	6	
当 期 純 利 益			1,371	1,184	186	

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高		-	-
2. 資本剰余金増加高		-	598
新株予約権付社債の権利行使による増加		-	598
3. 資本剰余金期末残高		-	598
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高		2,606	3,853
2. 利益剰余金増加高		1,371	1,184
当期純利益		1,371	1,184
3. 利益剰余金減少高		124	262
配当金		124	249
役員賞与		-	13
4. 利益剰余金期末残高		3,853	4,774

(4) 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,409	1,902
減価償却費		1,378	1,553
減損損失		-	17
貸倒引当金の増減額		0	27
賞与引当金の増減額		0	0
退職給付引当金の増減額		24	33
役員退職慰労引当金の増減額		-	76
特別修繕引当金の増減額		57	40
受取利息及び受取配当金		39	73
支払利息		134	140
固定資産売却益		46	-
投資有価証券売却損益		6	105
投資有価証券評価損		0	36
為替換算差額		34	43
未収消費税の増減額		10	1
船内準備金の増減額		15	3
たな卸資産の増減額		58	307
売上債権の増減額		3	65
仕入債務の増減額		559	503
役員賞与の支払額		-	13
その他		196	271
小計		4,109	3,392
利息及び配当金の受領額		39	72
利息支払額		135	131
法人税等支払額		752	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,262	1,777
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		235	1,924
無形固定資産の取得による支出		-	13
有形固定資産の売却による収入		109	-
投資有価証券の取得による支出		949	541
投資有価証券の売却による収入		306	429
貸付金の回収による収入		19	5
その他投資の取得による支出		12	11
その他投資の解約による収入		-	8
その他		6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		755	2,057
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		562	260
長期借入金による収入		-	1,736
長期借入金の返済による支出		1,598	1,975
社債の発行による収入		1,200	-
配当金の支払額		123	247
その他		12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,096	758
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		42	29
5. 現金及び現金同等物の増減額		1,453	1,008
6. 現金及び現金同等物期首残高		1,776	3,229
7. 現金及び現金同等物期末残高		3,229	2,220

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ----- 2社 DELICA SHIPPING S.A. / GRIFFITH S.A.
子会社はすべて連結されております。

持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 ----- 1社 乾光海運(株)

b. 持分法を適用しない理由

関連会社 乾光海運(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によって
おります。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(ハ) 貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶 ----- 定額法によっております。

その他 ----- 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

c. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出した当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ホ) 特別修繕引当金

船舶安全法による船舶の定期検査工事に係る費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

e. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用の計上方法は、航海日割基準によっております。

f. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	為替予約取引	金利スワップ取引
ヘッジ対象	-----	外貨予定取引	借入金

(ハ) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

h. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員退職慰労引当金に係る会計方針

従来、役員退職慰労金については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づき算出した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適性化及び財務内容の健全化を目的としております。これにより従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、役員退職慰労金に係る内規を当下期に整備したため、当該会計処理の変更を当下期より行うこととなりました。これにより当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益が62百万円多く計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

また、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(7) 注記事項

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
a. 有形固定資産の減価償却累計額	12,110 百万円	13,665 百万円
b. 担保に供している資産 船舶	12,829 百万円	13,300 百万円

連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
a. 一般管理費の主な費目		
役員報酬	1 2 3 百万円	1 2 4 百万円
従業員給与	1 6 7 "	1 8 9 "
福利厚生費	6 3 "	7 5 "
賞与引当金繰入額	1 5 "	1 6 "
退職給付引当金繰入額	8 "	5 "
減価償却費	9 "	2 7 "
b. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1 百万円	1 百万円
退職給付引当金繰入額	4 1 "	1 "
特別修繕引当金繰入額	5 7 "	5 9 "

減損損失

前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)								
	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>特別損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市西区</td> <td>賃貸住宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>1 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として管理会計上の区分である事業の種類別(海運事業・不動産賃貸事業)にグルーピングを行い、さらに不動産賃貸事業については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産に係る賃料水準の低迷と、地価の継続的な下落により、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物3百万円、土地1 4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	特別損失	神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	1 7 百万円
場所	用途	種類	特別損失						
神戸市西区	賃貸住宅	建物及び土地	1 7 百万円						

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	3, 2 2 9 百万円	2, 2 2 0 百万円
現金及び現金同等物	3, 2 2 9 百万円	2, 2 2 0 百万円

リース取引

	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料		
1年内	- 百万円	1 百万円
1年超	- "	5 "
合 計	- 百万円	6 百万円

有価証券関係

前連結会計年度

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,321 百万円	2,044 百万円	723 百万円
	債 券	- "	- "	- "
	その他	- "	- "	- "
	小 計	1,321 百万円	2,044 百万円	723 百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	23 百万円	21 百万円	2 百万円
	債 券	119 "	119 "	0 "
	その他	211 "	206 "	5 "
	小 計	355 百万円	346 百万円	8 百万円
合 計	1,676 百万円	2,391 百万円	714 百万円	

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
429 百万円	21 百万円	15 百万円

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 48 百万円

d. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	119 百万円
社 債	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- 百万円	100 百万円	- 百万円	111 百万円
合 計	- 百万円	100 百万円	- 百万円	231 百万円

当連結会計年度

a. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,292 百万円	3,080 百万円	1,788 百万円
	債 券	119 "	125 "	6 "
	その他	121 "	159 "	37 "
	小 計	1,533 百万円	3,365 百万円	1,831 百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	債 券	110 "	106 "	3 "
	その他	200 "	195 "	4 "
	小 計	310 百万円	302 百万円	7 百万円
合 計	1,843 百万円	3,667 百万円	1,824 百万円	

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
324 百万円	106 百万円	0 百万円

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 62 百万円

d. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国 債	- 百万円	110 百万円	119 百万円	- 百万円
社 債	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- "	- "	- "	- "
そ の 他	- 百万円	209 百万円	- 百万円	111 百万円
合 計	- 百万円	320 百万円	119 百万円	111 百万円

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用し、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 --- 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 --- 借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものではありません。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>同 左</p>

退職給付関係

- a. 当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成17年3月31日現在の給与総額割合を基準とした当社グループ分の年金資産額は287百万円であります。

なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に移行が完了しております。

b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	167百万円	119百万円
(ロ) 年金資産	29百万円	16百万円
(ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	137百万円	103百万円
(ニ) 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	-百万円
(ホ) 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	137百万円	103百万円
(ハ) 退職給付引当金	137百万円	103百万円

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
(イ) 勤務費用	50百万円	6百万円
(ロ) 会計基準変更時差異の費用処理額	82百万円	-百万円
(ハ) 小計(イ+ロ)	132百万円	6百万円
(ニ) 厚生年金基金拠出額	7百万円	14百万円
(ホ) 退職給付費用(ハ+ニ)	139百万円	21百万円

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%
(ロ) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	-年

税効果会計関係

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	69 百万円	- 百万円
棚卸資産	9 "	10 "
賞与引当金限度超過額	6 "	7 "
特別修繕引当金限度超過額	21 "	18 "
退職給付引当金限度超過額	54 "	42 "
役員退職慰労引当金	- "	31 "
減価償却費限度超過額	11 "	20 "
繰越欠損金	8 "	6 "
投資有価証券評価損	0 "	15 "
減損損失	- "	7 "
その他	0 "	13 "
小計	182 百万円	171 百万円
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	182 百万円	171 百万円
繰延税金負債		
課税対象留保金額	198 百万円	113 百万円
圧縮記帳積立金	1,088 "	976 "
その他有価証券評価差額金	290 "	742 "
その他	312 "	327 "
繰延税金負債合計	1,890 百万円	2,160 百万円
繰延税金負債の純額	1,708 百万円	1,988 百万円

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "
市県都民税/均等割	0.0 "	市県都民税/均等割	0.1 "
控除税額	- "	控除税額	7.4 "
圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額	2.0 "	圧縮記帳取崩等に係る為替換算差額	2.8 "
その他	0.6 "	その他	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。	同 左

b. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,561	15	11,576	(-)	11,576
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	410	3,455	3,865	(3,865)	-
計	11,972	3,470	15,442	(3,865)	11,576
営業費用	9,544	3,343	12,888	(3,865)	9,022
営業利益	2,427	127	2,554	(-)	2,554
2. 資産	8,820	12,693	21,513	(1,044)	20,469

(注) 資産のうち「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)				
	日本	中米(パナ)	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,340	-	14,340	(-)	14,340
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	412	3,374	3,786	(3,786)	-
計	14,752	3,374	18,126	(3,786)	14,340
営業費用	12,773	3,369	16,142	(3,786)	12,356
営業利益	1,979	4	1,983	(-)	1,983
2. 資産	10,618	13,064	23,683	(1,686)	21,997

(注) 資産のうち「消去又は会社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c . 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 / 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	東南アジア	北 米	ヨ - ロッパ	計
海外売上高	7 2 4	8 6 2	2, 1 0 7	9 6 6	4, 6 6 1
連結売上高	-	-	-	-	1 1, 5 7 6
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6 . 2	7 . 4	1 8 . 2	8 . 3	4 0 . 2

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
- (2) 東南アジア ----- 韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ ----- ドイツ、デンマーク

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 / 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	オセアニア	アジア	北 米	ヨ - ロッパ	アフリカ	計
海外売上高	9 3 6	6 1 3	3, 8 2 9	1, 5 7 5	1 9 3	7, 1 4 8
連結売上高	-	-	-	-	-	1 4, 3 4 0
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6 . 5	4 . 3	2 6 . 7	1 1 . 0	1 . 4	4 9 . 9

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア ----- オーストラリア、ニュージーランド
- (2) アジア ----- 韓国、マレーシア、シンガポール
- (3) 北米 ----- アメリカ、カナダ
- (4) ヨーロッパ ----- ドイツ、ギリシャ
- (5) アフリカ ----- 南アフリカ

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	2 5 4 円 9 3 銭	3 3 1 円 8 4 銭
1 株当たり当期純利益金額	5 4 円 3 5 銭	4 3 円 3 8 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	5 4 円 1 5 銭	4 2 円 5 5 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1, 3 7 1 百万円	1, 1 8 4 百万円
普通株主に帰属しない金額	1 3 百万円	1 4 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(1 3 ")	(1 4 ")
普通株式に係る当期純利益	1, 3 5 8 百万円	1, 1 7 0 百万円
期中平均株式数	2 4, 9 8 9 千株	2 6, 9 8 5 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数	9 5 千株	5 2 6 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(9 5 ")	(5 2 6 ")

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高明細書

(単位 百万円 / 端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
貨物運賃	8, 1 3 8	7 0	1 0, 9 6 9	7 6
貸船料	3, 3 4 8	2 9	3, 2 7 2	2 3
その他	9 0	1	9 8	1
合計	1 1, 5 7 6	1 0 0	1 4, 3 4 0	1 0 0

(注) その他は、定期用船関係手数料及び不動産賃貸収入であります。

(2) 期末支配船腹

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		比較増減(減少は)	
	隻数	重量吨数(K / T)	隻数	重量吨数(K / T)	隻数	重量吨数(K / T)
社船	1 2	3 8 3, 2 5 5	1 3	4 0 7, 3 7 0	1	2 4, 1 1 5
用船	4	1 1 4, 1 2 1	1 1	3 5 3, 4 5 5	7	2 3 9, 3 3 4
合計	1 6	4 9 7, 3 7 6	2 4	7 6 0, 8 2 5	8	2 6 3, 4 4 9